



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者 (役職名) 総務局次長 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,791	0.3	149	87.3	158	63.1	87	316.0
2018年3月期	8,817	5.2	79	52.4	97	47.4	21	73.8

(注) 包括利益 2019年3月期 72百万円 (560.7%) 2018年3月期 11百万円 (90.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	23.18		4.7	3.5	1.7
2018年3月期	5.57		1.1	2.2	0.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	4,665	1,886	40.4	499.26
2018年3月期	4,484	1,831	40.8	484.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,886百万円 2018年3月期 1,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	211	35	0	956
2018年3月期	1	72	65	779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		5.00	10.00	37	179.4	2.1
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	18	21.6	1.0
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

2018年3月期:第2四半期末5.0円(全額記念配当)、期末5.0円(全額普通配当)

2019年3月期:期末5.0円(全額普通配当)

2020年3月期(予想):期末5.0円(全額普通配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,000	2.4	170	13.5	185	16.5

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,078,000 株	2018年3月期	6,078,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,300,328 株	2018年3月期	2,300,327 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,777,672 株	2018年3月期	3,777,673 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,083	1.9	92	26.2	109	1.8	46	
2018年3月期	7,222	4.3	73	43.8	111	23.5	0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	12.21	
2018年3月期	0.17	

当期純利益につきましては、特別損失および法人税等調整額の減少から、前年実績と比較して差異が生じ46百万円増加いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,183	1,775	42.5	470.03
2018年3月期	4,043	1,760	43.5	466.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,775百万円 2018年3月期 1,760百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、度重なる自然災害の影響や海外経済の不確実性、消費税率改定への不安などから、先行きについては不透明な状況となりました。また、当社グループ商勢圏におきましては、昨年7月に発生した西日本豪雨による影響があったものの、個人消費などの内需は底堅く推移し、全体としては横ばいの様相となりました。

広告業界におきましては、インターネット広告が5年連続の二桁成長となり、2018年の日本の総広告費は6兆5,300億円、前年比102.2%と、7年連続のプラス成長となりました（電通調査）。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「地域No.1のコミュニケーションサービスの提供」を目指し、顧客満足度の高いサービスの提供に努め、デジタルメディア提案力の強化と提供するサービスの高付加価値化のほか、グループ各拠点間の連携強化、業務提携先との協業、ウェブ広告運用セミナーの開催などに取り組んでまいりました。

その結果、地元企業から、新規出店や各種展示会に関連したプロモーション活動に加え、大型国際サイクリング大会、身体障害者スポーツ大会、宿泊業団体全国大会、橋梁開通周年記念事業に関する受注がありました。さらに、デジタルメディア提案力の強化によって、運用型広告や検索連動型広告、ディスプレイ広告などが順調に増加したほか、地元官公庁の観光アプリや観光サイトの制作、ホームページの多言語対応、アプリによる健康ポイント事業、地域振興イベント公式サイトの制作などがありました。ウェブ広告運用セミナーにつきましては、合計4回開催し、新規開拓だけではなく地元企業のウェブ広告に対する意識調査にも繋がりました。

当連結会計年度におきましては、こうした取組があったものの、地元企業の広告予算投下に対する慎重な姿勢とともに、広告手法のデジタル領域への変化に連動した新聞広告や折込チラシなどの減少があり、当社グループの売上高は8,791百万円（前期比99.7%、25百万円減）となりました。

当社グループにおきましては、提案型営業の推進による提供サービスの高付加価値化に取り組み、顧客満足度の高いサービスの提供に努めた結果、個々の受注案件の利益率が改善し、売上総利益は1,697百万円（前期比104.9%）、売上総利益率は19.3%（前期比1.0ポイントの改善）となりました。

経費面におきましては、営業力強化を目的とした人材採用費用の計上等がありました。諸費用の節減に努めたこともあり、販売費及び一般管理費は前年同水準の1,548百万円（前年同期比100.6%）となりました。

以上から、営業利益は149百万円（前期比187.3%、69百万円増）、経常利益は158百万円（前期比163.1%、61百万円増）となりました。また、当連結会計年度におきましては、特別損失として、保有資産に関する減損損失14百万円のほか、投資有価証券評価損4百万円および固定資産除却損1百万円を計上し、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は87百万円（前期比416.0%、66百万円増）となりました。

【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	8,761	99.6	99.7	145	181.2
テレビ	1,391	87.2	15.4	—	—
ラジオ	213	101.3	2.4		
新聞	1,263	91.6	14.0		
雑誌	353	96.8	3.9		
セールスプロモーション	2,025	88.2	22.4		
イベント	1,356	130.1	15.0		
屋外	351	84.1	3.9		
インターネット/モバイル	838	141.7	9.3		
制作・その他	1,246	110.7	13.8		
セグメント内の内部売上高	△282	120.9	—		
ヘルスケア事業	30	122.9	0.3	2	—
調整額	—	—	—	1	162.0
グループ合計	8,791	99.7	100.0	149	187.3

- ※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。また、地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。
- ※2 広告事業におけるセグメント内の内部売上高の増加を考慮し、制作・その他に含めていたセグメント内の内部売上高を、当連結会計年度から別途区分して表記しております。これにより、前連結会計年度の制作・その他売上高は233百万円増加しております。なお、前連結会計年度のセグメント内の内部売上高は△233百万円であります。
- ※3 調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円の増加となりました。

資産の部では、大型イベントの売掛金の回収による現預金の増加と受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、2,503百万円となりました。また、投資不動産の取得による増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、2,161百万円となりました。

負債の部では、1年内に償還予定である社債の固定項目からの振替えと未払消費税の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、2,093百万円となりました。また、長期借入金の増加と社債の流動項目への振替えを主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、685百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、1,886百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、956百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は211百万円（前連結会計年度は、使用した資金1百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益137百万円、未払消費税の増加額27百万円、貸倒引当金の増加額4百万円および法人税等の還付額29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35百万円（前連結会計年度は、使用した資金72百万円）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出115百万円および投資不動産の賃貸による収入45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は0百万円（前連結会計年度は、得られた資金65百万円）となりました。これは主に長期借入による収入120百万円、長期借入金の返済による支出77百万円および配当金の支払18百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	38.4	40.6	40.8	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	21.4	23.8	35.0	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	25.3	4.4	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	12.3	19.0	9.2	16.9

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループ商勢圏におきましては、少子高齢化を背景に労働需要が一段と逼迫するなか、国内全体で推進されている働き方改革を受けて、長時間労働の是正や生産性の向上を目指す取り組みが各企業において進められております。

また、広告市場におきましては、デジタル領域に対するお客様のニーズが益々高まっており、広告ビジネスの軸足がデジタル領域に移行するとともに、既存メディアを含めた統合的コミュニケーション戦略が重要となっております。

このような中、当社グループは顧客の経営課題に資するマーケティングコミュニケーションの実現を目指し、活動指針を「Marketing Design (マーケティングデザイン) ～顧客と市場の関係性を構想し、顧客の企業価値を高める物語を創造する～」といたしました。視覚的意匠的デザインにとどまらず、構想、計画、実施をともなうグランドデザインの提供を目指してまいります。顧客とともに持続的継続的な企業価値向上に繋がるストーリーを共創し、実現することが、これからの当社グループの在り方だと考えております。

また、行政や地域に対して地域課題から社会的価値を共創し、実現させていくことも当社グループの活動領域と考えております。企業理念が示すように、顧客や地域の課題をコミュニケーション活動で解決し、地域とともに「豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすること」を目指してまいります。

この実現に向け、当社グループにおきましては、高いクリエイティブ力と企画提案力による高付加価値営業の実践をとおして地域No.1のコミュニケーションサービスを提供すべく、「①デジタルメディア提案力の強化、②提供サービスの高付加価値化、③収益基盤の構築、④ネットワーク力の強化、⑤人材への投資」に取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度(2020年3月期)の当社グループ通期の業績につきましては、売上高9,000百万円、営業利益170百万円、経常利益185百万円を予想しております。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋がりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、当方針に基づき1株当たり5円とする予定です。また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり5円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,693	1,086,692
受取手形及び売掛金	1,314,703	1,341,084
商品及び製品	7,143	9,771
仕掛品	28,067	39,953
原材料及び貯蔵品	2,663	2,705
未収還付法人税等	31,382	-
その他	31,511	28,989
貸倒引当金	△2,637	△5,524
流動資産合計	2,389,526	2,503,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	905,616	892,966
減価償却累計額	△602,166	△606,494
建物及び構築物(純額)	303,450	286,471
土地	750,371	746,598
その他	107,546	104,450
減価償却累計額	△72,710	△74,160
その他(純額)	34,836	30,290
有形固定資産合計	1,088,658	1,063,360
無形固定資産		
のれん	13,800	8,400
その他	17,000	13,490
無形固定資産合計	30,800	21,890
投資その他の資産		
投資有価証券	193,216	176,740
繰延税金資産	65,222	79,068
投資不動産	758,537	874,128
減価償却累計額	△167,062	△181,156
投資不動産(純額)	591,475	692,972
その他	131,384	135,061
貸倒引当金	△5,288	△7,127
投資その他の資産合計	976,010	1,076,716
固定資産合計	2,095,469	2,161,967
資産合計	4,484,995	4,665,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,417	1,260,154
短期借入金	125,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	72,552	65,280
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払法人税等	1,302	65,559
賞与引当金	69,832	73,462
役員賞与引当金	-	6,000
返品調整等引当金	1,135	1,361
その他	190,726	217,103
流動負債合計	1,725,966	2,093,920
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	363,510	412,870
退職給付に係る負債	172,612	180,104
役員退職慰労引当金	3,587	4,337
その他	87,381	88,363
固定負債合計	927,091	685,675
負債合計	2,653,058	2,779,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,630,586	1,699,282
自己株式	△314,971	△314,972
株主資本合計	1,809,084	1,877,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,246	8,380
退職給付に係る調整累計額	606	△117
その他の包括利益累計額合計	22,852	8,263
純資産合計	1,831,937	1,886,043
負債純資産合計	4,484,995	4,665,639

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,817,589	8,791,906
売上原価	7,198,810	7,093,939
売上総利益	1,618,778	1,697,966
販売費及び一般管理費	1,538,796	1,548,182
営業利益	79,982	149,783
営業外収益		
受取利息	101	114
受取配当金	2,807	2,729
投資不動産賃貸料	43,543	44,869
その他	5,866	3,149
営業外収益合計	52,318	50,862
営業外費用		
支払利息	9,051	9,054
不動産賃貸費用	23,052	28,457
その他	2,866	4,363
営業外費用合計	34,971	41,875
経常利益	97,330	158,771
特別利益		
投資有価証券売却益	2,014	-
特別利益合計	2,014	-
特別損失		
固定資産除却損	3,853	1,792
減損損失	9,056	14,900
投資有価証券評価損	-	4,111
解決金等	37,376	-
特別損失合計	50,286	20,804
税金等調整前当期純利益	49,057	137,966
法人税、住民税及び事業税	8,372	60,664
法人税等調整額	19,630	△10,281
法人税等合計	28,002	50,382
当期純利益	21,054	87,584
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	21,054	87,584
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,424	△13,865
退職給付に係る調整額	1,418	△723
その他の包括利益合計	△10,005	△14,589
包括利益	11,048	72,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,048	72,994
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,647,308	△314,971	1,825,806	33,670	△812	32,858	1,858,665
当期変動額									
剰余金の配当			△37,776		△37,776				△37,776
親会社株主に帰属する当期純利益			21,054		21,054				21,054
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,424	1,418	△10,005	△10,005
当期変動額合計	—	—	△16,722	—	△16,722	△11,424	1,418	△10,005	△26,727
当期末残高	294,868	198,600	1,630,586	△314,971	1,809,084	22,246	606	22,852	1,831,937

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,630,586	△314,971	1,809,084	22,246	606	22,852	1,831,937
当期変動額									
剰余金の配当			△18,888		△18,888				△18,888
親会社株主に帰属する当期純利益			87,584		87,584				87,584
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,865	△723	△14,589	△14,589
当期変動額合計	—	—	68,695	△0	68,695	△13,865	△723	△14,589	54,106
当期末残高	294,868	198,600	1,699,282	△314,972	1,877,780	8,380	△117	8,263	1,886,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,057	137,966
減価償却費	34,630	31,173
減損損失	9,056	14,900
のれん償却額	13,200	5,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,295	4,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,043	3,630
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,400	6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,705	6,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,055	750
受取利息及び受取配当金	△2,908	△2,844
賃貸料の受取額	△43,543	△44,869
不動産賃貸費用	23,052	28,457
支払利息	9,051	9,054
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,014	-
投資有価証券評価損	-	4,111
有形固定資産除却損	3,853	1,792
売上債権の増減額 (△は増加)	143,559	△28,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,633	△14,557
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,208	△2,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,775	△5,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,863	27,955
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,599	△1,948
その他	631	5,841
小計	87,657	188,181
利息及び配当金の受取額	2,909	2,839
利息の支払額	△9,023	△9,061
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83,231	29,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	211,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,303	△115,503
定期預金の払戻による収入	147,300	181,900
有形固定資産の取得による支出	△38,373	△14,311
有形固定資産の売却による収入	25,462	-
事業譲受による支出	△10,341	-
投資有価証券の取得による支出	△41,149	△4,749
投資有価証券の売却による収入	3,660	-
投資不動産の取得による支出	△37,293	△115,590
保険積立金の積立による支出	△2,509	△2,535
投資不動産の賃貸による収入	43,613	45,106
その他	△15,513	△9,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,447	△35,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,000	△20,000
長期借入れによる収入	200,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△148,572	△77,912
配当金の支払額	△37,776	△18,888
その他	△2,467	△2,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,184	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,950	176,396
現金及び現金同等物の期首残高	788,589	779,638
現金及び現金同等物の期末残高	779,638	956,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」65百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,761,731	30,174	8,791,906	—	8,791,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,761,731	30,174	8,791,906	—	8,791,906
セグメント利益	145,236	2,747	147,983	1,800	149,783
セグメント資産	4,705,670	14,347	4,720,018	△54,378	4,665,639
その他の項目					
減価償却費	31,173	—	31,173	—	31,173
のれんの償却額	5,400	—	5,400	—	5,400
持分法適用会社への投資額	9,111	—	9,111	—	9,111
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	135,570	—	135,570	—	135,570

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,800千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△54,378千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様であります。

4. 地域ごとの情報

(1) 売上高：本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

5. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度に、「広告事業」セグメントにおいて14,900千円の減損損失を計上しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

広告事業において、平成25年5月31日に全額出資により南放セーラー広告(株)を設立し、連結の範囲に含めております。また、平成29年10月1日付で株式会社ワイヤーママから育児情報誌および育児系書籍・絵本の出版・販売ならびに育児系商品等の制作・販売およびこれらに付随する一切の事業を譲り受けております。これらに伴い、当連結会計年度において、5,400千円ののれん償却額を計上しており、その未償却残高は8,400千円であります。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	484.93 円	499.26 円
1株当たり当期純利益金額	5.57 円	23.18 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,054	87,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	21,054	87,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,831,937	1,886,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,831,937	1,886,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,777	3,777